

タカネット(7672)

中古車の買取・販売事業を全国展開するカーチスホールディングスとの事業提携に合意。業績回復を目指す
TOKYO PRO Market | 自動車小売業 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7672:JP | REUTERS 7672.T

- 2021/5期1H(昨年6-11月)は、売上高が前年同期比40.3%減、営業利益、純利益が赤字幅縮小、経常利益が赤字幅拡大だった。
- 車両販売・賃貸事業は不振だったが、車両整備・陸送事業および運輸事業は大幅増益。現金および現金同等物残高も前期末比で増加。
- 中古車の買取・販売事業を全国展開するカーチスホールディングスとの事業提携に合意。相乗効果で来期業績回復への貢献が期待される。

What is the news?

1/22発表の2021/5期1H(昨年6-11月)は、売上高が前年同期比40.3%減の27.54億円、営業利益が前年同期の▲1.14億円から▲1.06億円へ赤字幅縮小、経常利益が同▲1.43億円から▲1.50億円へ赤字幅拡大、純利益が同▲1.70億円から▲1.08億円へ赤字幅縮小。新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大を受けて、同社グループの主力事業である商用車関連事業における総輸送量の減少が車両販売・賃貸事業の減収・赤字幅拡大に響いた。その一方、車両整備・陸送事業および運輸事業は増益だった。また、キャッシュフロー面では、現金および現金同等物の残高が前期末比2.2倍の1.82億円へ増加した。

セグメント別の業績は次の通り。①車両販売・賃貸事業は、売上高が前年同期比52.0%減の16.23億円、セグメント利益が前期の▲1.27億円から▲1.59億円へ赤字幅拡大。②車両整備・陸送事業は、売上高が同34.2%増の4,570万円、セグメント利益が同2.4倍の1,137万円。新車から中古車へのシフト、外注の自製化等により利益率が改善した。③運輸事業は、売上高が同9.4%減の10.85億円、セグメント利益が同4.8倍の4,246万円。収益性の高い新規荷主の獲得等により、1台当たりの利益が増加した。

How do we view this?

2021/5通期会社業績予想は、現時点で新型コロナウイルス感染拡大等の事業活動への影響を合理的に算定することが困難なため未定とした。

同社は3/24、主に乗用車の中古車の買取・販売事業等を全国展開するカーチスホールディングス(7602)との事業提携に合意。保有する商用中古車をカーチス店舗に配置して販売を行うほか、インターネット通販の宅配業務で物流大手と契約を結ぶ個人・法人への車両販売スキームの展開、タカネットが得意とする商用車の査定とカーチスが得意とする乗用車の査定の得意分野での査定協働を図りお互いの取扱領域を広げること、および、カーチスの輸出ノウハウおよび海外ネットワークの活用により中古車の海外販売を推進することなどを事業提携の内容としている。両社の相乗効果により来期の業績回復への貢献が期待される。

業績推移

事業年度	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5予
売上高(千円)	13,689,110	10,227,277	9,255,053	-
経常利益(千円)	325,918	-244,836	20,412	-
当期利益(千円)	194,562	-269,918	-8,873	-
EPS(円)	1,944.55	-2,451.33	-79.15	-
PER(倍)	12.86	-	-	-
BPS(円)	2,417.49	409.63	323	-
PBR(倍)	10.34	61.03	77	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2018/8/31付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施したが、2018/5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、1株当配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 25,000 2021/4/15(基準日)

会社概要

2009年に代表取締役社長の西口高生氏が、中古自動車売買、車両陸送取扱い手配等を目的として設立。同社グループは車両販売・賃貸事業を行う同社(タカネットサービス)、車両整備・陸送事業を行う陸送ネット、及び運輸事業を行うタカロジにより構成されている。2019年2月にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

世の中の中古用品(主に中古トラック車両)を事業コアに、適正に目利きし、そこに新しい価値を付け加えて次代にリレーするソリューションカンパニーと自社を位置付け、以下の事業を展開する。

①主力事業である「車両販売・賃貸事業」は、売れる車両を買い取り、適正な価格で販売する“出口戦略”をキーワードに展開する車両販売事業、また、“買時代から借りる時代”をテーマに営業ナンバーに対応した1年更新型の賃貸サービス“リース de スグのり”を主力商品とした賃貸事業を行う。

②「車両整備・陸送事業」は、陸送ネット社が担い、洗車、車内外清掃、看板消し、キャビンシャシー塗装など中古トラックの車両価値を上げる中古トラックバリューアップサービス(車両整備事業)のほか、購入・リース契約を締結した顧客が指定した場所にトラックを届ける陸送事業を行う。

③「運輸事業」は、タカロジ社が担い、顧客ニーズに応えた運輸サービスを行う。

企業データ



主要株主(2021/3/12)

株主名	(%)
1. 西口 高生	94.56
2. 西口 和生	0.62
2. 平野 洋志	0.62
4. 片岡 裕子	0.52
4. 鍋木 慎治	0.52
4. 猪本 浩二郎	0.52

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。